

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	志賀町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	14,518,705	13,693,559	実質収支比率	1.1	0.8					
					首都	×	歳出総額	14,152,354	13,567,354	経常収支比率	91.6	91.7					
					近畿	×	財源超過	366,351	126,205	(※1)	(91.6)	(91.7)					
					中部	○	首都に繰越すべき財源	266,087	49,225	標準財政規模	9,308,971	9,510,830					
人口	22年国調(人)	22,216	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	100,264	76,980	財政力指数	0.81	0.83						
	17年国調(人)	23,790		山振	○	単年度収支	23,284	8,378	公債費負担比率	19.7	19.7						
	増減率(%)	-6.6		低開発	○	積立金	69,702	147,916	健全化判断比率	-	-						
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	22,376	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連続実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	22,272		第1次	1,122	1,508	指数表選定	○	実質単年度収支	92,986	213,327	実質公債費比率	14.3	14.2			
	25,03,31(人)	22,689			第2次	10.6	12.4	基準財政収入額	4,674,934	4,957,492	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(人)	22,584		第3次		3,517	4,308	基準財政需要額	6,022,078	6,131,390	将来負担比率	15.7	24.0				
	増減率(%)	-1.4			5,938	6,387	標準税収入額等	6,104,312	6,472,595								
	うち日本人(%)	-1.4		56.1	52.3	経常経費充当一般財源等	8,155,621	8,391,750									
面積(km ²)	246.55			歳入一般財源等	10,237,962	10,420,608											
人口密度(人/km ²)	90																
世帯数(世帯)	7,849																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,804,126	14,257,548							
	市区町村長	1	8,400	一般職員	254	759,460	2,990	うち公的資金	6,705,968	7,803,574							
	副市区町村長	1	6,250	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	388,199	596,932							
	教育長	1	5,950	うち技能労務職員	28	72,716	2,597	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,840	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	2,440	臨時職員	-	-	-	積立金	2,376,027	2,306,325							
	議会議員	14	2,300	合計	254	759,460	2,990	減債基金	1,443,048	1,442,289							
				ラスパイレズ指数			92.3	その他特定目的基金	6,074,266	6,776,136							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	志賀町国民健康保険特別会計	(7)	志賀町水道事業会計	(9)	志賀町簡易水道事業特別会計	(13)	羽咋郡市広域圏事務組合(一般会計)	(22)	(株)フローリー						
(2)	志賀町立診療所事業特別会計	(5)	志賀町介護保険特別会計	(8)	志賀町立富来病院事業会計	(10)	志賀町公共下水道事業特別会計	(14)	羽咋郡市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	(23)	(株)志賀町振興サービス						
(3)	志賀町ケーブルテレビ事業特別会計	(6)	志賀町後期高齢者医療特別会計			(11)	志賀町農業集落排水事業特別会計	(15)	羽咋郡市広域圏事務組合(公立羽咋病院事業会計)								
						(12)	志賀町地域し尿処理施設整備事業特別会計	(16)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(17)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)								
								(18)	石川県市町村職員退職手当組合								
								(19)	石川県市町村消防団員等公務災害補償組合								
								(20)	石川県市町村消防員つづ組合								
								(21)	石川県市町議会議員等公務災害補償組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,664,088	39.0	5,664,088	63.6	普通税	5,627,203	99.3	14,417
地方譲与税	163,369	1.1	163,369	1.8	法定普通税	5,627,203	99.3	14,417
利子割交付金	6,435	0.0	6,435	0.1	市町村民税	970,791	17.1	14,417
配当割交付金	7,641	0.1	7,641	0.1	個人均等割	34,123	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	13,091	0.1	13,091	0.1	所得割	781,045	13.8	-
地方消費税交付金	208,195	1.4	208,195	2.3	法人均等割	67,177	1.2	-
ゴルフ場利用税交付金	26,865	0.2	26,865	0.3	法人税割	88,446	1.6	14,417
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,419,833	78.0	-
自動車取得税交付金	55,216	0.4	55,216	0.6	うち純固定資産税	4,410,857	77.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,747	0.9	-
地方特例交付金	5,946	0.0	5,946	0.1	市町村たばこ税	184,832	3.3	-
地方交付税	3,139,840	21.6	2,720,728	30.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,720,728	18.7	2,720,728	30.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	419,110	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	36,885	0.7	-
(一般財源計)	9,290,686	64.0	8,871,574	99.7	法定目的税	36,885	0.7	-
交通安全対策特別交付金	2,548	0.0	2,548	0.0	入湯税	36,885	0.7	-
分担金・負担金	153,962	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	227,783	1.6	9,192	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	39,189	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,756,974	12.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,217,211	8.4	-	-	合計	5,664,088	100.0	14,417
財産収入	75,689	0.5	18,497	0.2				
寄附金	1,782	0.0	-	-				
繰入金	869,024	6.0	-	-				
繰越金	126,205	0.9	-	-				
諸収入	294,652	2.0	189	0.0				
地方債	463,000	3.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	14,518,705	100.0	8,902,000	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,889,419	実質収支	8,872
下水道	547,697	再差引収支	-23,544
病院	278,261	加入世帯数(世帯)	3,537
上水道	152,952	被保険者数(人)	5,819
介護サービス	65,511	被保険者	100
国民健康保険	115,294	1人当り	99
その他	729,704	保険税(料)収入額	336
		国庫支出金	99
		保険給付費	336

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	125,380	0.9	-	125,380	
総務費	1,871,067	13.2	123,858	1,470,153	
民生費	3,028,370	21.4	35,348	1,984,861	
衛生費	1,522,297	10.8	67,079	1,268,929	
労働費	1,588,630	11.1	77,564	33,784	
農林水産業費	1,355,420	9.6	599,186	490,729	
商工費	362,899	2.6	55,618	280,228	
土木費	1,354,123	9.6	814,460	706,507	
消防費	798,668	5.6	372,481	434,362	
教育費	1,306,347	9.2	387,206	1,011,019	
災害復旧費	134,875	1.0	-	35,769	
公債費	2,120,032	15.0	-	2,015,644	
諸支出費	14,246	0.1	14,246	14,246	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,152,354	100.0	2,547,046	9,871,611	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,271,388	37.2	4,201,420	4,184,230	47.0
人件費	2,015,301	14.2	1,753,076	1,738,559	19.5
うち職員給	1,342,902	9.5	1,111,390	-	-
扶助費	1,136,055	8.0	432,700	430,027	4.8
公債費	2,120,032	15.0	2,015,644	2,015,644	22.6
元利償還金	2,120,032	15.0	2,015,644	2,015,644	22.6
内 うち元金	1,916,422	13.5	1,812,959	1,812,959	20.4
訳 うち利子	203,610	1.4	202,685	202,685	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,199,045	43.8	4,945,302	3,971,391	44.6
物件費	2,005,556	14.2	1,420,365	1,199,823	13.5
維持補修費	132,491	0.9	118,645	118,645	1.3
補助費等	2,345,177	16.6	1,858,335	1,534,585	17.2
うち一部事務組合負担金	870,846	6.2	870,846	850,877	9.6
繰入金	1,458,206	10.3	1,325,056	1,118,338	12.6
積立金	237,615	1.7	202,901	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	20,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,681,921	19.0	724,889	-	-
うち人件費	15,517	0.1	7,017	-	-
普通建設事業費	2,547,046	18.0	689,120	-	-
うち補助	1,119,021	7.9	12,382	-	-
うち単独	1,296,832	9.2	669,938	-	-
災害復旧事業費	134,875	1.0	35,769	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,152,354	100.0	9,871,611	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 石川県農業農村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,262	13,998	364	98	-	11,016	
2 志賀町立診療所事業特別会計	165	163	2	2	-	-	
3 志賀町ケーブルテレビ事業特別会計	496	486	-	-	399	2,293	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

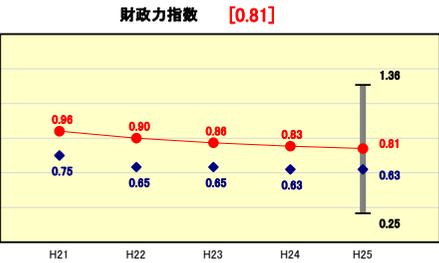
人口	22,376	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	22,272	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	246.55	km ²	-	%
歳入総額	14,518,705	千円	14.3	%
歳出総額	14,152,354	千円	15.7	%
実質収支	100,264	千円		
標準財政規模	9,308,971	千円		
地方債現在高	12,804,126	千円		
実質赤字比率	-	%		
連続実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	14.3	%		
将来負担比率	15.7	%		
市町村類型	H21 V-1 H22 V-1 H23 V-2			
(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力

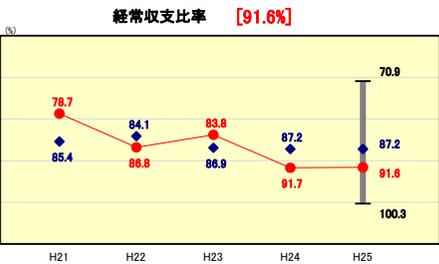
類似団体内順位 25/138 全国平均 0.49 石川県平均 0.50



財政力指数の分析概
 当町の財政力指数は、類似団体平均を上回る0.81となっているが、志賀原子力発電所の大規模償却資産に係る固定資産税収入の影響により、数値が減少傾向にある。当該償却資産は毎年減少することが見込まれるため、今後、町では第3次集中改革プランに沿った歳出削減と歳入確保を着実に実施し、中長期的に持続可能な健全財政の確立を目指していく。

財政構造の弾力性

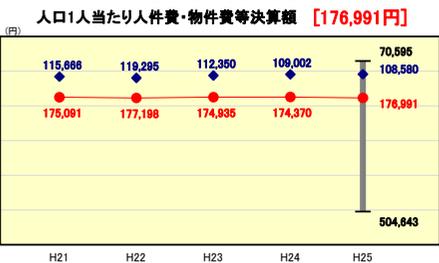
類似団体内順位 108/138 全国平均 90.2 石川県平均 90.1



経常収支比率の分析概
 経常収支比率における分母となる経常一般財源は、志賀原子力発電所の大規模償却資産に係る固定資産税や東日本震災に起因した電力会社の業績不安定による法人税が前年度に比べて2億3千万円余り減収となっているが、経常経費充当では、退職者の減少による退職手当充当財源の減少により、結果的には経常収支比率は前年とほぼ同水準で推移している。
 今後も税収減に加え、福祉関係扶助費や繰上金の増加により、悪化する要因はあるものの、定員適正化計画に基づく人件費の削減等、義務的経費を含めた歳出削減に努め比率の上昇を抑える。

人件費・物件費等の状況

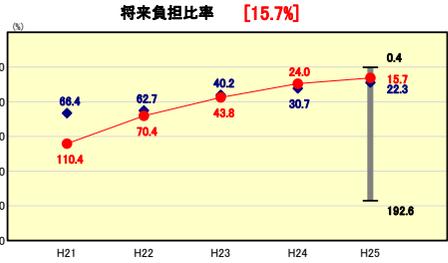
類似団体内順位 132/138 全国平均 116,288 石川県平均 108,008



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 当町では、人件費・物件費等が類似団体平均を大きく上回っている。人件費については前年度に比べて退職者が減少しているため、退職手当経費が減となっているが、物件費の事業追加による増加や、人口の減少により、当該決算額は増加した。今後は、定員適正化計画や集中改革プラン等により、定員適正化の実践と人件費の削減、公の施設の見直しによる施設統廃合等の推進により経費の抑制を図る。

将来負担の状況

類似団体内順位 63/138 全国平均 51.0 石川県平均 95.5



将来負担比率の分析概
 普通会計における地方債残高が前年比15億余りの減少となったことから、前年度に対して8.3ポイント改善され、類似団体平均を6.6ポイント下回っている状況である。今後は小学校の統廃合等の大型事業が予想されていることから、計画的な起債発行や繰上償還の実施等により将来負担の抑制に努める。

公債費負担の状況

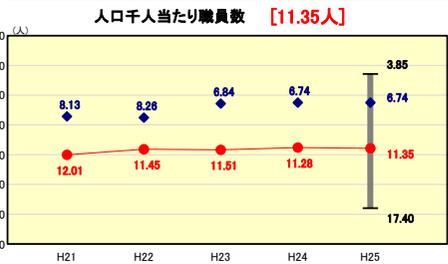
類似団体内順位 131/138 全国平均 8.6 石川県平均 11.8



実質公債費比率の分析概
 比率算定における分母の標準財政規模の減、臨時財政対策債償還費の増により、類似団体平均を5.8ポイント、対前年度比では0.1ポイント上昇した。今後も財政規模の縮小が見込まれることから、将来負担同様、起債発行においても計画的かつ平準化を図りながら公債費負担の抑制に努める。

定員管理の状況

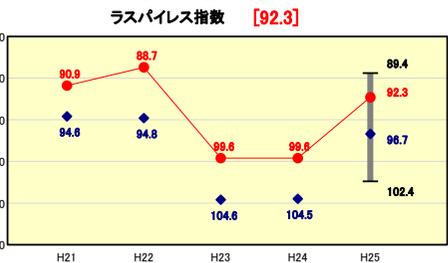
類似団体内順位 133/138 全国平均 6.96 石川県平均 7.27



人口千人当たり職員数の分析概
 第1次定員適正化計画において73名の削減を行ってきたものの、類似団体平均と比較すると突出して多く、更なる削減が必要である。今後は、第2次定員適正化計画に基づき、退職補充のための職員採用は極力控える一方、後世の定員管理、年齢構成に配慮し支障が出ないよう、各年度における必要最小限の一定数の採用を行うよう努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 12/138 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析概
 平成23年度から国家公務員の時限的(2年)な給与改定特例法の適用により全国的に比率が上昇していたため、今年是对前年度比7.3ポイントの減となっており、類似団体平均より4.4ポイント下回っている。今後も国・県の動向や民間企業との水準との均衡にも配慮し給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

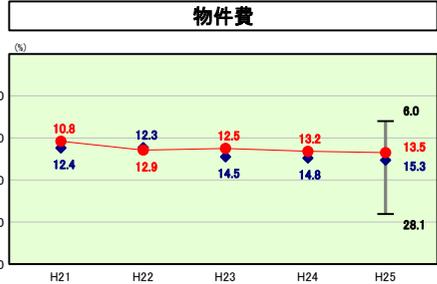
石川県志賀町

経常収支比率の分析

人口	22,376	人(H26.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	22,272	人(H26.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	246.55	km ²	実買公債費比率	14.3	%
歳入総額	14,518,705	千円	実買公債費比率	15.7	%
歳出総額	14,152,354	千円	市町村類型	H21 V-1 H22 V-1 H23 V-2	
実収支	100,264	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	9,308,971	千円			
地方債現在高	12,804,126	千円			



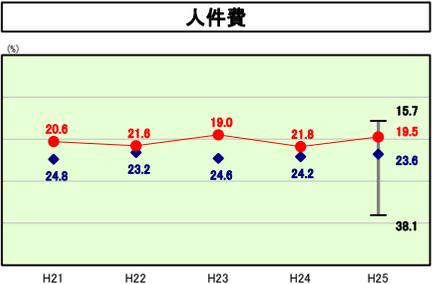
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 45/138 全国平均 13.7 石川県平均 13.0

物件費の分析欄

対前年度比では0.3ポイント微増しているが、類似団体比較では1.8ポイント下回っている。引き続き、事務事業の見直し等により、更なる経費節減に努めていきたい。



類似団体内順位 24/138 全国平均 23.7 石川県平均 19.5

人件費の分析欄

前年度に比して、退職者数が減少したことによる退職手当充当財源の減により人件費充当分の比率が下がり、改善された。類似団体平均に対して4.1ポイント低い状況ではあるが、今後も定員適正化計画に基づく定員管理計画等により人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 121/138 全国平均 10.0 石川県平均 13.2

補助費等の分析欄

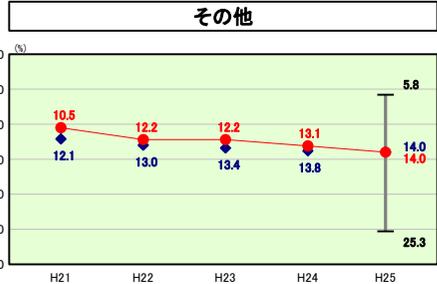
補助費等においては、対前年度比0.1ポイントの増で、ほとんど変化していないが、類似団体に比して高い傾向にある。その原因として、消防やごみ処理施設にかかる一部事務組合への負担金や病院事業への繰入金などが要因である。



類似団体内順位 21/138 全国平均 11.3 石川県平均 9.5

扶助費の分析欄

扶助費の類似団体平均を継続的に下回っているため、引き続き、適正な扶助費の執行に努めていく。



類似団体内順位 66/138 全国平均 12.9 石川県平均 11.7

その他の分析欄

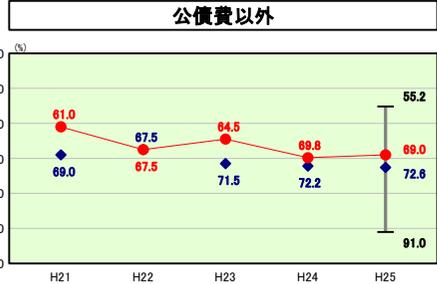
前年まで類似団体平均を継続的に下回っているが、今回は類似団体平均値と同値となった。年々増加傾向にあるのは、下水道施設整備に伴う特別会計への公債費繰出や介護保険事業会計・後期高齢者医療特別会計及び国民健康保険特別会計等の社会保障に係る繰入金金の増加が考えられるため、今後も財政健全化を図るよう努める。



類似団体内順位 135/138 全国平均 18.6 石川県平均 23.2

公債費の分析欄

ケーブルテレビ整備における元金償還の開始に伴い公債費充当財源は増加傾向になっている。今後も小学校統廃合など大型事業が見込まれるため、繰上償還の実施や新規地方債の発行の抑制に努めていきたい。



類似団体内順位 33/138 全国平均 71.6 石川県平均 66.9

公債費以外の分析欄

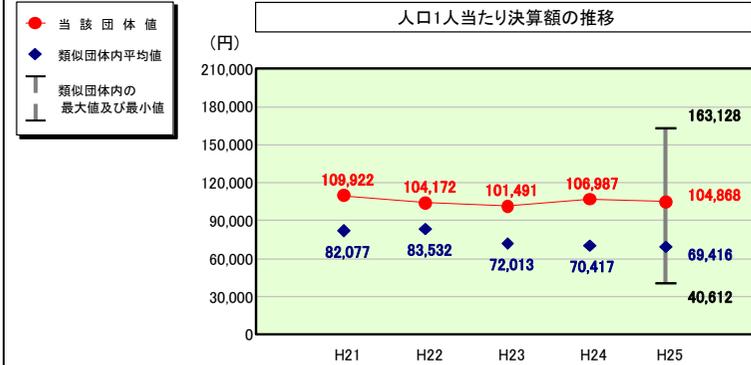
類似団体比較では3.6ポイント下回っており、更に対前年度比0.8ポイント改善されている。要因としては、経常収支比率の分母となる経常一般財源において町税が減収にはなっているが、それ以上に、退職者の減少による退職手当充当財源の減少が比率改善の要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

石川県志賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

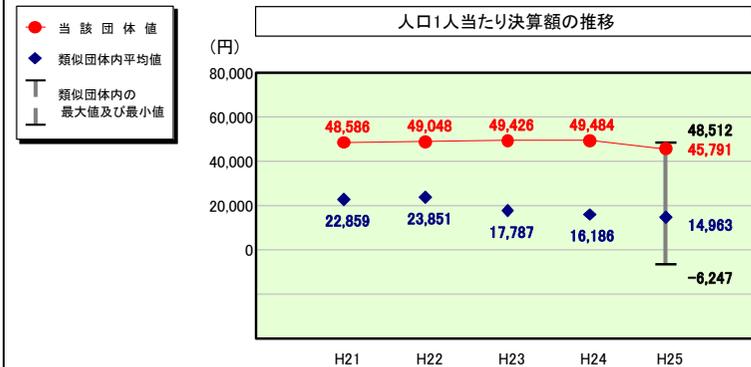
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,015,301	90,065	58,739	53.3
賃金(物件費)	147,115	6,575	5,215	26.1
一部事務組合負担金(補助費等)	360,030	16,090	7,772	107.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	135	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,082	763	2,905	▲73.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,517	693	1,221	▲43.2
▲退職金	▲208,520	▲9,319	▲6,578	41.7
合計	2,346,525	104,868	69,416	51.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.35	6.74	4.61
ラスパイレズ指数	92.3	96.7	▲4.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

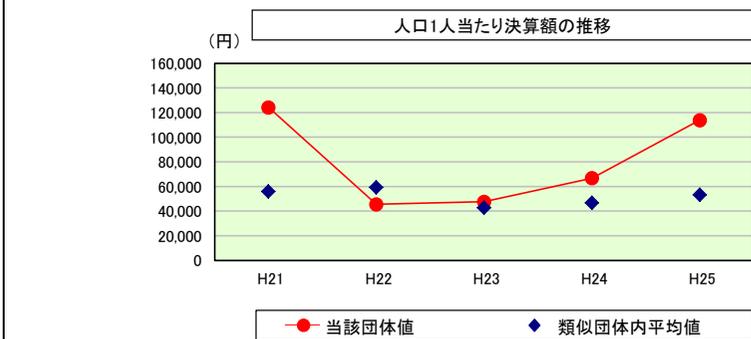


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,185,543	97,674	33,867	188.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	729,811	32,616	10,553	209.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	203,137	9,078	2,741	231.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	38,850	1,736	1,442	20.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲104,388	▲4,665	▲3,178	46.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,028,323	▲90,647	▲30,469	197.5
合計	1,024,630	45,791	14,963	206.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

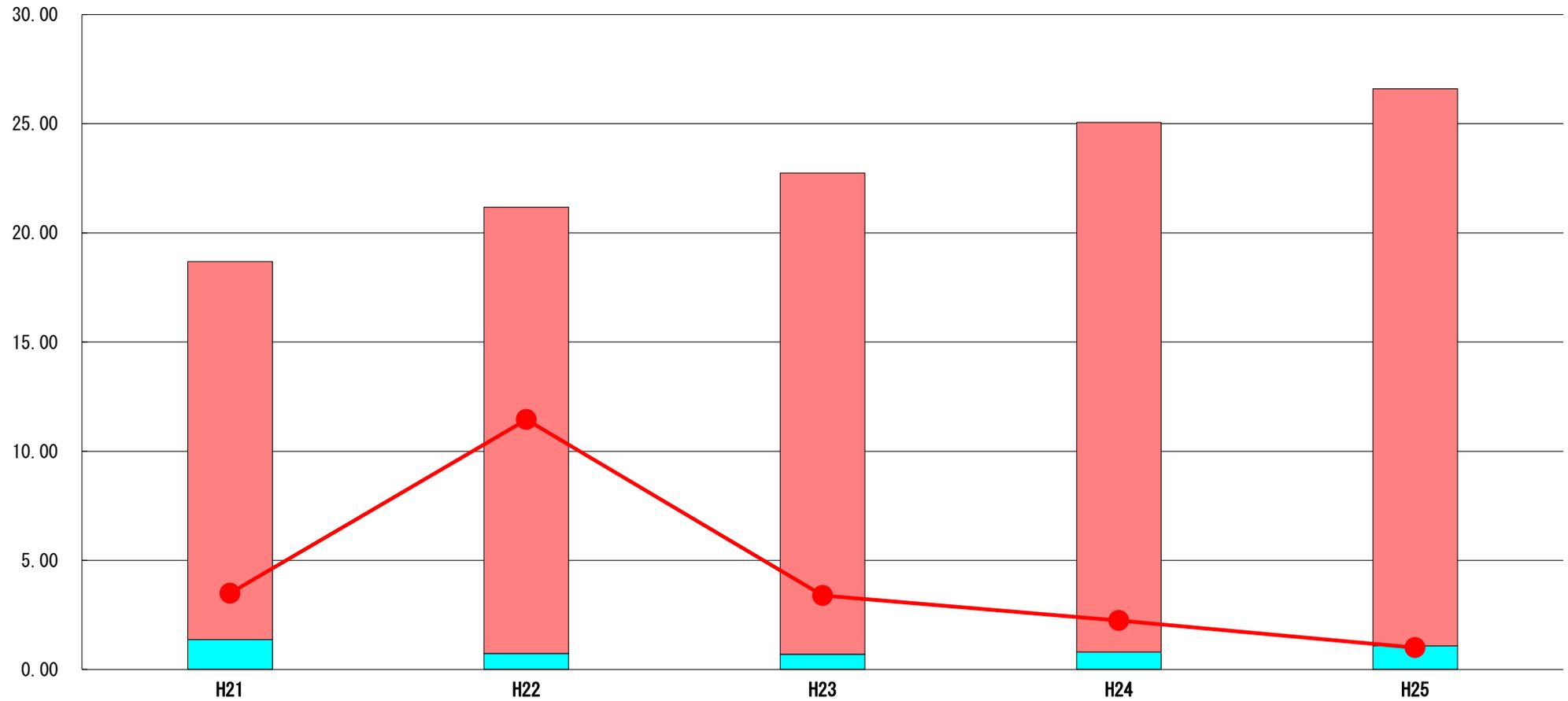
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,937,012	124,213	▲23.6	55,958	7.0	▲30.6
うち単独分	1,641,505	69,423	▲6.5	35,126	4.0	▲10.5
H22	1,061,577	45,524	▲63.4	59,338	6.0	▲69.4
うち単独分	720,918	30,915	▲55.5	34,073	▲3.0	▲52.5
H23	1,096,379	47,631	4.6	42,839	▲27.8	32.4
うち単独分	787,121	34,196	10.6	22,027	▲35.4	46.0
H24	1,516,762	66,850	40.3	46,819	9.3	31.0
うち単独分	934,659	41,194	20.5	24,121	9.5	11.0
H25	2,547,046	113,829	70.3	53,270	13.8	56.5
うち単独分	1,296,832	57,956	40.7	24,316	0.8	39.9
過去5年間平均	1,831,755	79,609	5.6	51,645	1.7	3.9
うち単独分	1,076,207	46,737	2.0	27,933	▲4.8	6.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

石川県志賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		17.32	20.44	22.05	24.25	25.52
 実質収支額		1.37	0.74	0.70	0.81	1.08
 実質単年度収支		3.49	11.45	3.39	2.24	1.00

分析欄

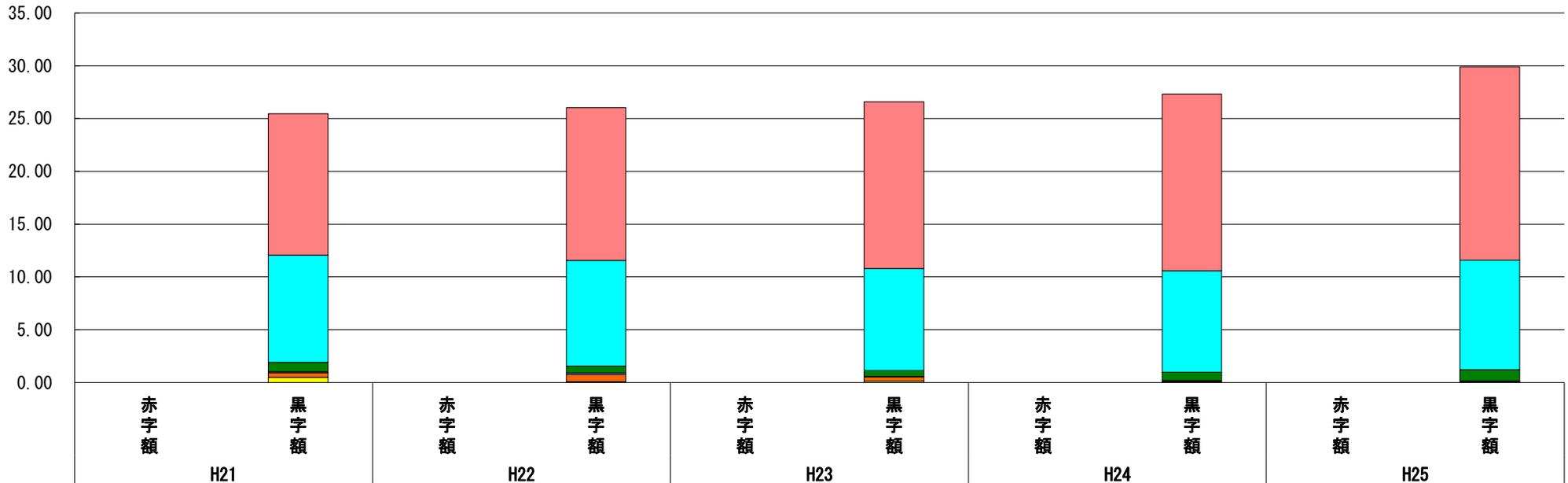
財政調整基金残高については23億円を超えており、標準財政規模に対する割合も25.52%と対前年度比1.27ポイント上昇した。実質収支についても0.19ポイント上昇し黒字を維持している。実質単年度収支については、対前年比1.24ポイント減少しているが、これは、財政調整基金積立額の減（対前年78,214千円減）、繰上償還を行わなかったことによるものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

石川県志賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
志賀町水道事業会計		13.40	14.49	15.79	16.71	18.32
志賀町立富来病院事業会計		10.15	10.01	9.68	9.61	10.36
一般会計		0.89	0.66	0.56	0.80	1.05
志賀町国民健康保険特別会計		0.10	0.13	0.06	0.08	0.10
志賀町介護保険特別会計		0.43	0.68	0.37	0.08	0.04
志賀町立診療所事業特別会計		0.49	0.08	0.14	0.01	0.03
志賀町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
志賀町ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてにおいて黒字又は収支均衡である。今後も効果的かつ効率的な行財政運営に努める。

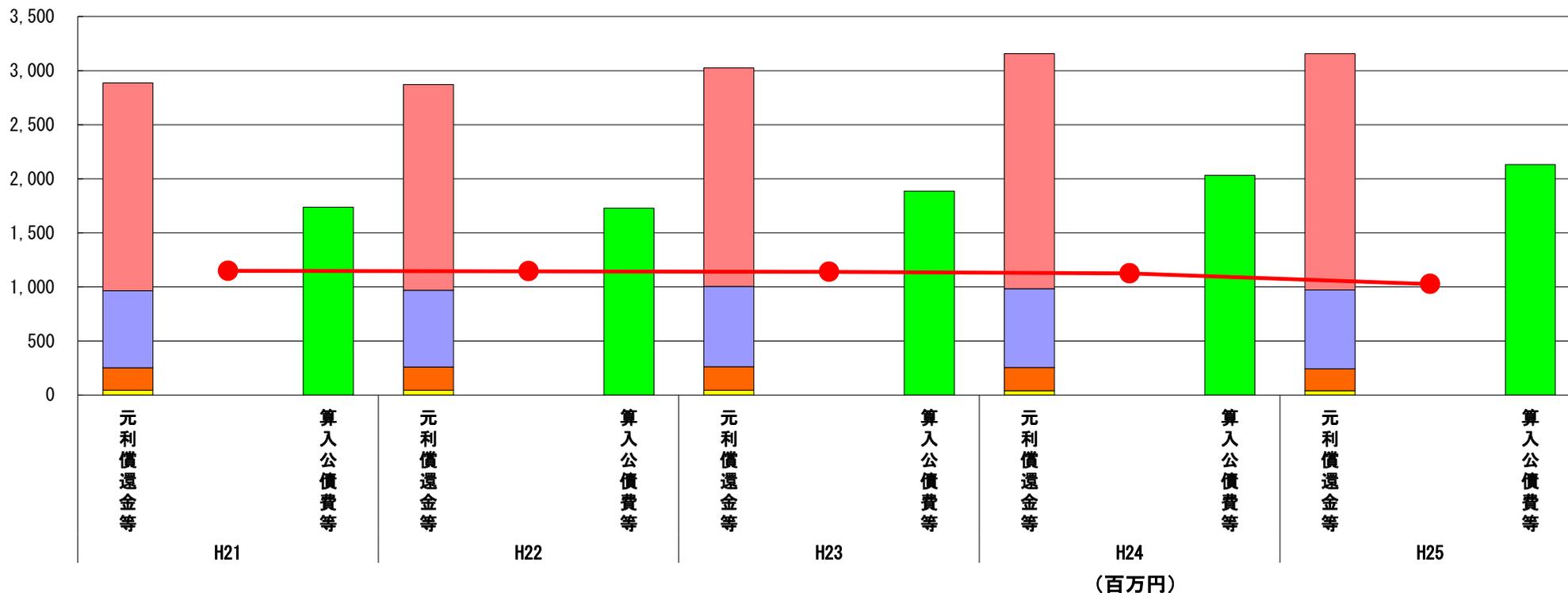
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

石川県志賀町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,922	1,904	2,022	2,174	2,186
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	710	708	741	728	730
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	209	216	218	215	203
	債務負担行為に基づく支出額	44	44	44	39	39
	一時借入金の利子	0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,738	1,728	1,886	2,032	2,132
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,147	1,144	1,139	1,124	1,026

分析欄

元利償還金等については、前年度よりケーブルテレビ整備にかかる元金償還が開始されたことから増加となっているが、元利償還金等から充当財源や交付税算入額を差し引いた実質負担(A-B)については減少している。今後も繰上償還や計画的な借入抑制を図り公債費負担の軽減を図る。

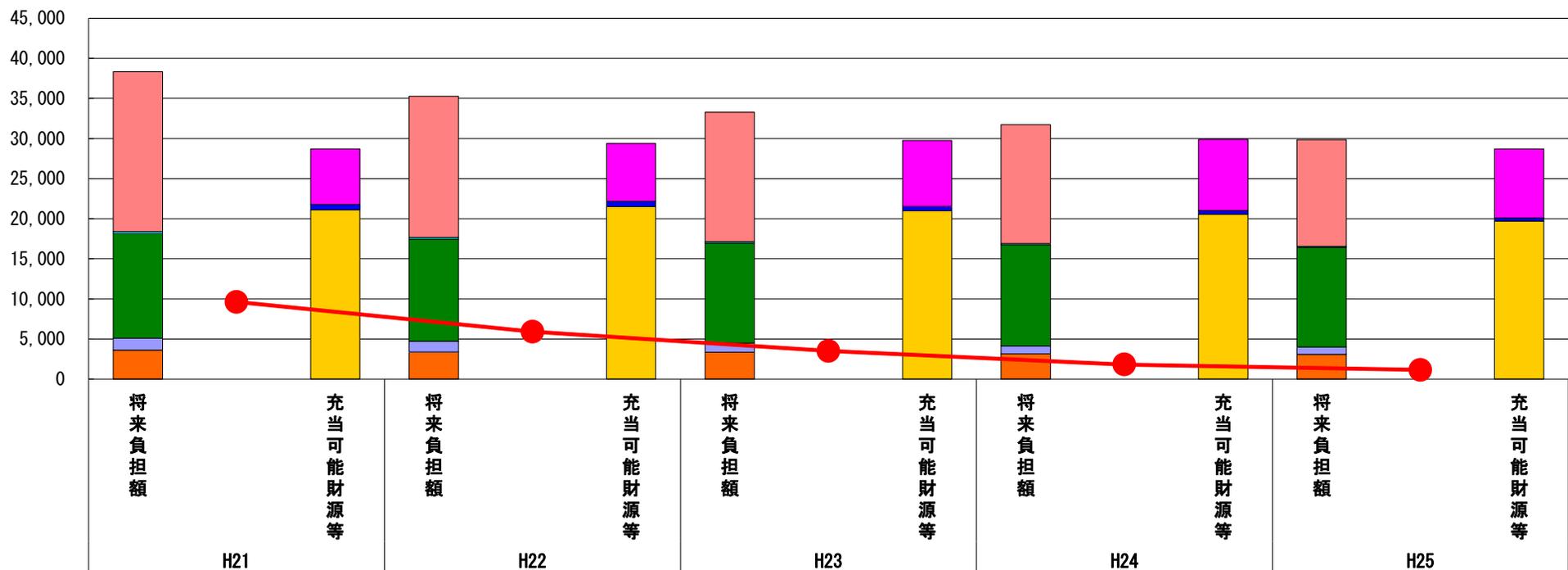
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

石川県志賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,908	17,603	16,137	14,819	13,310
	債務負担行為に基づく支出予定額		277	239	199	164	129
	公営企業債等繰入見込額		13,021	12,718	12,435	12,586	12,407
	組合等負担等見込額		1,488	1,345	1,143	993	916
	退職手当負担見込額		3,621	3,376	3,365	3,160	3,097
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,921	7,206	8,228	8,865	8,619
	充当可能特定歳入		675	656	562	466	389
	基準財政需要額算入見込額		21,107	21,508	20,980	20,564	19,703
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,613	5,912	3,510	1,828	1,148

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、近年の繰上償還や地方債の発行抑制などにより確実に減少している。それに伴い、将来負担比率の分子も着実に減少している状況である。
 今後予定されている小学校統合事業など大型事業が控えていることから将来負担に備えた財政運営に心がける。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。